

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	環境モデル都市推進課	事業No.	156
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始	H21	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる	
	分野別計画		飯田市環境基本計画(21'いいだ環境プラン)		
		第2次飯田市環境モデル都市行動計画改訂版			
法令・例規等		飯田市環境基本条例			
事業目的	対象	市民、市民団体			
	意図	エコライフの実践、住宅の省エネルギー化を図る。環境人材教育とコミュニティ活動を展開する。市民団体が脱炭素社会の推進に関連した活動に主体的に取り組む。			

2 事業内容

2年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
		地球温暖化対策、エシカル消費などをテーマとした「エコ講座」を5回開催し、多様な主体にエコライフ普及を図りました。日常生活におけるゼロカーボン活動の普及を図るため、りんご並木のエコハウスを運営し、エコカフェ事業、エコライフコーディネーターによる啓発事業などを行いました。旧飯田測候所を適切に管理し、環境教育の拠点となる事業及び地域と協働したコミュニティ活動を創出するよう指定管理者とともに運営しました。 また、飯田脱炭素社会推進協議会の運営及び支援を行い、一部延期となったものの、南信州環境フェアを開催し、ゼロカーボン社会の実現に向けた啓発を実施しました。	市民向けイベントのコーディネーター経費			221					
		エコハウスの管理運営			3,108						
		飯田脱炭素社会推進協議会への補助			10						
		旧飯田測候所の運営			5,352						
		その他の経費			0						
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	エコハウス来場者数	人	10,000	6,060	10,000	5,234	6,000	4,221	6,000	1,707	
	エコハウスにおける講座実施回数	回	60	63	60	63	60	54	60	22	
	エコハウスにおける講座参加者数	人	700	939	700	852	800	702	800	176	
	エコライフ情報発信回数	回	12	12	12	12	12	12	12	12	
	旧飯田測候所来場者数	人	2,000	2,538	2,000	1,312	2,000	2,917	2,000	1,237	
	施設を活用した環境学習事業等の回数	回	12	34	12	12	24	31	24	30	
2年度決算(千円)	予算額	8,746	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	8,691	(そ) 旧飯田測候所建物使用料 960千円								
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) 旧飯田測候所土地使用料 6千円							
		県支出金	0	(そ) ふるさと寄附金 200千円							
		地方債	0								
		その他	1,166								
一般財源	7,525										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	9	8,746	8,691	エコライフ啓発普及事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		エコハウスの来場者が減少傾向にあります。今後、指定管理者と連携し、飯田版ZEHの普及活動や生活者視点でエコライフを呼びかける質的向上を追求する取組が必要です。 旧飯田測候所は、環境人材の育成の場となるような環境学習の機会を創出し、環境に対する市民の意識を向上させる必要があります。また、施設の老朽化により修繕、改修等を必要とする箇所があり、来場者の安全確保を図ることが必要です。							
上記の課題解決のための有効策		指定管理者との協働によりエコハウスでの実施事業の内容と情報発信を充実させることがエコライフ普及に有効です。 旧飯田測候所において、指定管理者が実施している環境学習の機会と内容を充実させ、地元のコミュニティ活動との両立を目指します。また、施設の保全、来場者の安全性に配慮し、計画的な施設整備を進めることが有効です。							
次年度に向けての取り組み		指定管理者と連携し、環境活動の拠点とにぎわいの場となるよう、飯田版ZEH仕様の普及を含めたエコハウスの活用に取り組めます。旧飯田測候所において、飯田自然エネルギー大学のほか、環境人材育成の契機となる講座などの開催を指定管理者とともに検討します。登録有形文化財として有効に活用すべく、施設整備計画を含めた施設のあり方を検討します。							